

大学生の生活・学習と経済状況

両角 亜希子

(東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース 講師)

1. はじめに

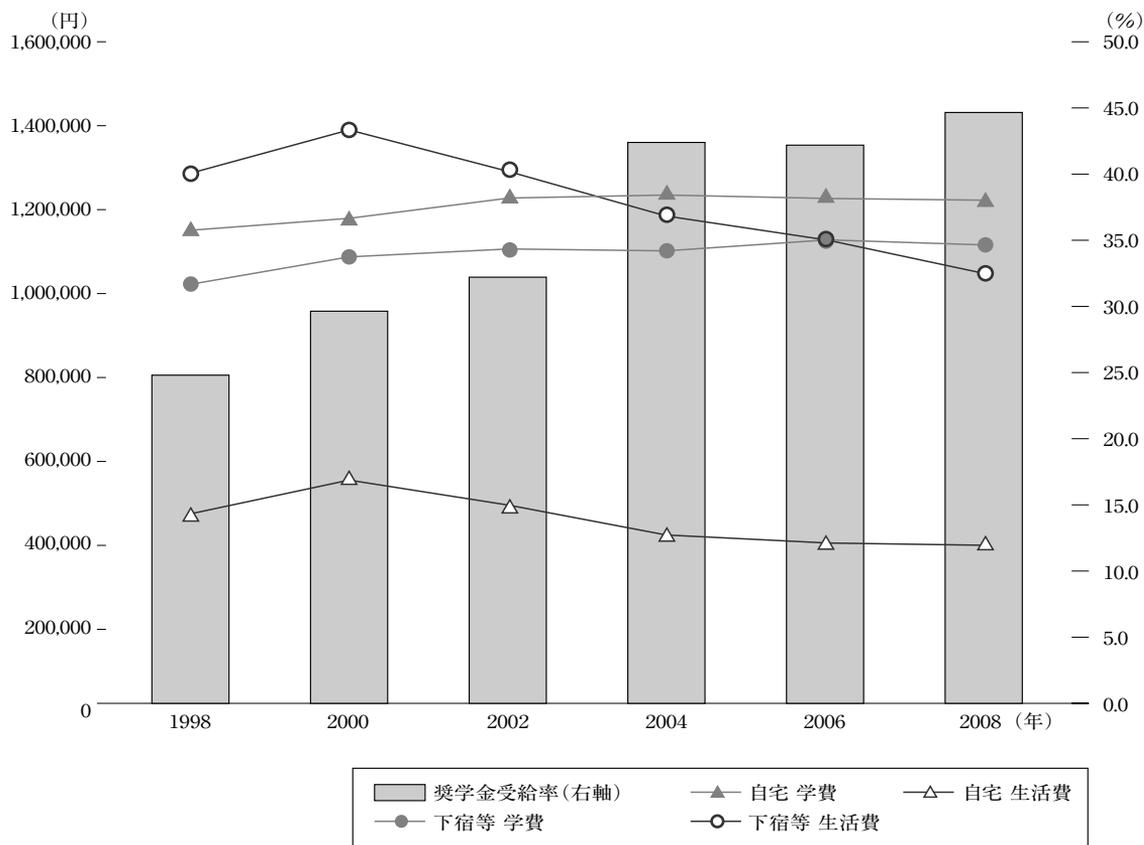
改めて言うまでもないが、家庭の経済状況は大学への進学機会に大きな影響を与えている(小林2009)。東京大学大学経営・政策研究センターが行った調査によると、4年制大学進学率は、両親年収400万円以下では31.4%、1,000万円超で62.4%であった(東京大学大学経営・政策研究センター2007: 69)。きわめて大きな進学格差が存在していることは経験的には知られていたものの、改めて数値として示されたのは衝撃的であった。

こうして大学に行くか・行かないかという時点で、すでに家計の影響を大きく受けているが、進学を果たした大学生が置かれた経済状況はどのようになっているのだろうか。また家庭の経済状況は大学生の生活の質や学習行動にどのような影響を与えているのだろうか。本稿では、東京大学大学経営・政策研究センターが実施した2つの調査を用いて、この問題について実証的に明らかにすることを目的としている。

大学生の経済生活については、学生の標準的な学生生活状況を把握し、生活支援事業のための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省(2002年度まで)・日本学生支援機構(2004年度以降)が「学生生活調査」を経年的に実施し、実態を把握してきた。この10年ほどの趨勢について確認しておけば(図表-1)、学費はわずかに増加傾向である一方、生活費については自宅、下宿等とともに減少傾向にあることである。全体の平均値なので、皆が生活費を抑えているためなのか、生

活費を抑えて進学する層が増えたためなのか、この図からはわからない。奨学金¹⁾受給率は1999年に採用枠を大幅に拡大した有利子奨学金の「きぼう21プラン」が導入された影響で、この10年間に20%ほど増加した。奨学金受給率の上昇や生活費の減少傾向など、大学生の経済状況が生活や学習に与える影響を明らかにする意義は大きくなっているといえる。このためか、2006年度調査から大学生の生活時間が調査項目として新たに加えられ、大学生の学習・生活と経済状況の関連について政策的な関心も高まっているといえるだろう。東京大学(研究代表:小林雅之教授)の研究グループは、文部科学省の委託研究を受け、この2006年度調査の個票データを分析した点で貴重な研究であり、とくにこの中に収められた浦田(2009)、岩田(2009)、山口(2009)、藤森(2009)は本稿の関心に近い先行研究と位置づけることができる。奨学金収入が授業外の学習時間の増加にプラスの影響を与えていること(浦田2009)や奨学金収入がアルバイト時間を短くする効果があること(岩田2009)などが明らかになっている。また、奨学金は、国公立では生活費の、私立大学では学費の補填に充てられることなどが明らかにされている(藤森2008)。これらの研究は、奨学金事業を行う日本学生支援機構のデータを用いた政策研究であり、奨学金の効果に主たる関心があるが、本稿では、奨学金収入という一側面からではなく、学費や生活費の負担構造全体という幅広い観点から、大学生の学習や生活に対する影響を考察していく。

図表-1 学生生活費と奨学金受給率の趨勢



注: 日本学生支援機構 (2010)、p.127の第5表、p.130の第13表より作成

2. データ

(1) 全国大学生調査

本稿で中心的に用いるデータは、東京大学大学経営・政策研究センターが2007年に実施した「全国大学生調査」である。この調査は全国の国公私立大学の学長・学部長に調査への参加を呼びかけ、最終的に127大学288学部の大学生48,233名が回答した調査である。過去に例のない大学生に対する大規模調査であり、分野別・学年別などの様々な分析が可能であるという強みがある一方で、大学の授業や事務の窓口などで調査票の配布・回収を行った大学が多く、大学や授業によく来ている学生が多く回答した傾向があることなど、留意すべき点もある。日本学生支援機構の「学生

生活調査」のデータとの比較を行ったところ、詳しいデータは省略するが、全国大学生調査では、国立大学では経済的に恵まれた層が若干多く抽出され、私立大学では逆の傾向がみられることを確認した。調査参加校に偏差値の高い私立大学が少なかったことが影響を与えているのだと考えられるが、いずれにせよ、全国大学生調査は上述の方法で実施し、厳密にサンプリングを行った調査ではなく、分布そのものよりも、むしろ変数間の関連を読み解くために用いなければならない。

学生の経済状況については、「問21 1カ月の生活費（授業料を除く）をどのようにまかっていますか」（両親等、奨学金、アルバイト・給与、その他に分けて、具体的な金額を記入してもらう）と「問22 授業料をどのようにまかっていますか」

図表-2 大学生の収入構造の5類型

授業料	親が全額負担 79.5%		⑤それ以外 20.5% 【授業料不足型】
生活費	①親が全額負担 22.6% 【全額親依存型】	その他 37.3%	④親からの収入なし 19.7% 【生活費自弁型】
	②奨学金 あり7.8% 【奨学金 利用型】	③奨学金なし 29.5% 【混合収入型】	

ますか。割合を全体で10割になるようにお答えください」(両親等、奨学金、アルバイト・給与、その他に分けて、割合を記入してもらう)という形でたずねており、この設問を用いた。なお、ここでは学生の経済状況が、生活や学習時間に与える影響を重要な課題として分析するために、就職活動や卒業論文で時間の使い方が大きく異なる4年生は除外し、1～3年生のみを分析対象とし、最終的には29,134名を対象に分析を行った。

(2) 高校生の進路に関する追跡調査

「全国大学生調査」は大学生の学習・生活環境について詳しく尋ねているメリットがあるが、家庭の年収については尋ねていない。そこで、同じく東京大学大学経営・政策研究センターで実施した「高校生の進路に関する追跡調査」を補完的に用いる。2005年11月、エリアクォーターサンプリングで全国から偏りなく抽出した高校3年生4,000名とその保護者4,000名に対する調査を行い、その後、当時の高校3年生4,000名に対して追跡調査を行っている。ここでは2006年11月に行った「第3回高校生追跡調査」(2,906名が回答)のうち、4年制大学に在籍している者(自宅、下宿のみ)1,078名を分析対象とした。

いずれの調査も、東京大学大学経営・政策研究センターのウェブサイトで、調査票や基礎集計を公表しているので、適宜、参照されたい。

3. 大学生の収入構造とその特徴

(1) 収入構造の5種類

まずは大学生の経済状況について確認しよう。本稿では収入の構造について、全国大学生調査のデータから基本類型を設定した(図表-2)。

分類の第一の軸は、授業料を誰が払っているかである。大学生の8割は「親が全額負担」であり、残りの約2割はそれ以外に奨学金やアルバイトなどで負担している(「全国大学生調査」は厳密な意味でのサンプリングをしているわけではないため、割合自体は重要ではなく参考程度にご覧いただきたい)。後者にも多様なパターンが見られるし、親の負担金額やその割合に高低はあるものの、親以外が授業料を支払うことが、大学生の学習や生活行動にどのように影響を与えているのかを探るため、独立の類型(⑤授業料不足型)として設定した。

第二の軸は、生活費の負担構造である。ここでまず着目したのは、親の負担度である。親が全額負担するパターン(①全額親依存型)が全体の22.6%、逆に親が全く生活費を負担しないパターン(④生活費自弁型)も全体の19.7%であった。その中間パターンは全体の38.3%であるが、これを奨学金の有無で2つの類型に分けた。奨学金をもらうことの影響を見たいためである。親が生活費の一部を負担し、かつ奨学金をもらっている学生(②奨学金利用型)は全体の7.8%、親が生活費

図表-3 1カ月の生活費とその内訳——居住形態・収入類型別平均値

(単位：万円)

居住形態	収入類型	両親	奨学金	アルバイト	その他	総生活費	
						平均値	中央値
自宅	①全額親依存型	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	2.1
	②奨学金利用型	2.2	4.4	2.8	0.3	9.7	8.5
	③混合収入型	2.3	0.0	4.2	0.5	7.0	5.9
	④生活費自弁型	0.0	0.7	5.7	0.4	6.8	5.6
	⑤授業料不足型	1.6	3.3	4.8	0.4	10.1	8.6
一人暮らし	①全額親依存型	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.2
	②奨学金利用型	5.2	5.3	3.0	0.2	13.7	12.7
	③混合収入型	7.5	0.0	4.4	0.4	12.3	11.1
	④生活費自弁型	0.0	5.4	5.1	0.8	11.3	10.4
	⑤授業料不足型	4.8	4.3	4.8	0.5	14.4	13.5

注：総生活費については平均値とグループの中央値を示した

図表-4 大学特性別の分布

(単位：%)

		偏差値別			設置者別			専門分野別			
		低	中	高	国立	公立	私立	人文社会	理工農	保健	その他
	N	6,648	9,366	9,572	9,670	3,168	14,212	11,052	5,225	2,880	7,885
自宅	①全額親依存型	11.7	8.2	9.5	8.5	5.6	11.2	9.4	9.2	7.8	10.6
	②奨学金利用型	0.4	0.7	1.0	1.1	0.9	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9
	③混合収入型	15.0	11.7	18.6	14.5	14.3	15.2	15.3	12.2	13.4	16.6
	④生活費自弁型	21.8	15.2	12.2	9.0	16.0	20.5	18.9	10.5	14.7	15.5
	⑤授業料不足型	20.2	11.7	8.1	4.9	7.9	19.7	16.1	8.9	12.2	11.8
一人暮らし	①全額親依存型	7.5	13.5	14.9	17.8	10.6	9.0	8.8	18.0	17.1	11.9
	②奨学金利用型	2.1	8.0	8.9	11.0	10.3	2.9	4.9	10.4	8.5	6.1
	③混合収入型	8.5	17.4	18.5	22.1	21.2	9.4	13.2	18.5	15.6	16.0
	④生活費自弁型	3.7	5.2	3.6	4.6	5.9	3.6	4.1	4.7	4.1	4.2
	⑤授業料不足型	9.2	8.5	4.7	6.5	7.3	8.0	8.7	7.1	5.8	6.3
	縦計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：偏差値は、45未満が低、45～55が中、55以上は高である

の一部を負担して奨学金を受給していない学生(③混合収入型)は全体の29.5%であった。

なお、生活費について奨学金を受けているものの割合は、②奨学金利用型は100%、④生活費自弁型で20.4%、⑤授業料不足型で44.7%となっている。

(2) 収入構造の生活費

以上の収入構造の違いは、収入金額の違いにも影響を与えているのだろうか。大学生の1カ月の生活費は居住形態によって大きく異なるため、自

宅、一人暮らし(賃貸アパート・マンション暮らし。寮は含まない)別にみていく。

まずは金額に着目して確認する。1カ月の総生活費は自宅生で平均7.9万円、一人暮らしで平均13.1万円であり、これをさらに5類型別にみたのが図表-3である。自宅生については、⑤授業料不足型が10.1万円と最も多く、次いで②奨学金利用型、③混合収入型、④生活費自弁型、①全額親依存型の順になっている。一人暮らしの学生についても、⑤授業料不足型が14.4万円と最も高く、次いで②奨学金利用型13.7万円、③混合収入型が

図表-5 大学生の学習・生活時間——収入類型別平均値

(単位：時間／1週間)

居住形態	収入類型	a.授業	b.授業関連 学習	c.授業と関係 ない学習	d.学習時間 合計(a+b+c)	e.サークル	f.アルバイト	合計 (d+e+f)
自宅	①全額親依存型	18.9	6.1	3.3	28.2	4.2	1.7	34.1
	②奨学金利用型	18.5	5.2	3.4	27.1	5.7	6.0	38.9
	③混合収入型	19.1	5.9	3.3	28.3	5.4	9.7	43.5
	④生活費自弁型	18.6	5.5	3.1	27.2	3.8	12.4	43.4
	⑤授業料不足型	18.8	5.8	3.5	28.1	3.9	10.6	42.6
一人暮らし	①全額親依存型	19.4	6.5	3.3	29.2	5.3	2.0	36.5
	②奨学金利用型	19.4	6.3	3.5	29.2	6.2	7.0	42.4
	③混合収入型	19.1	6.0	3.4	28.5	6.0	10.8	45.2
	④生活費自弁型	18.8	5.8	3.4	28.0	5.0	11.0	44.0
	⑤授業料不足型	18.9	6.9	4.2	30.0	5.0	10.0	45.0

12.3万円と続いている。生活費は収入構造の類型によって自宅生では約7万円、一人暮らしでは約6万円の開きがあることがわかる。

内訳についても確認しよう。②奨学金利用型は、自宅か一人暮らしかで親からの仕送り・こづかいの金額が3万円ほど異なるが、奨学金は4～5万円、アルバイト代は3万円ほどで大きく異なっていない。③混合収入型の自宅生は、②奨学金利用型と比べると、アルバイト代が4万2000円と約1.4万円多く稼いでいるが、親からのこづかい金額はほとんど差がない。一方、③混合収入型の一人暮らし学生は、②奨学金利用型と比べて、親からのこづかい、アルバイト代ともに1.5万円ほど多く、それぞれ7万5000円、4万4000円である。⑤授業料不足型は、自宅か一人暮らしによって、アルバイト代は4万8000円ほどで大きく異なるが、奨学金で1万円、親からの仕送り・こづかいで3万円ほどの差がある。④生活費自弁型は自宅の場合はアルバイト代が6万円弱、一人暮らしだと奨学金5万4000円、アルバイト代5万1000円となっており、他の類型に比べて最もアルバイト依存度の高い収入構造になっていることがわかる。このように 図表-3のアルバイト収入に着目しても明らかだが、収入構造は、とくにアルバイト収入としてどれだけ稼がなければならぬかに影響を与えていることがわかる。

(3) 大学類型別の特徴

続いて、大学の特徴ごとに、居住形態、収入構造の分布はどのように異なっているのかを確認しよう(図表-4)。

偏差値別では低グループで〈自宅・④生活費自弁型=21.8%〉、〈自宅・⑤授業料不足型=20.2%〉が多く、中グループで〈一人暮らし・③混合収入型=17.4%〉、〈自宅・④生活費自弁型=15.2%〉、高グループで〈自宅・③混合収入型=18.6%〉、〈一人暮らし・③混合収入型=18.5%〉が多い。低グループほど自宅生が多く、親の負担が少ない進路を選んでいる傾向がある。

設置者別では、国立で〈一人暮らし・③混合収入型=22.1%〉、次いで〈一人暮らし・①全額親依存型=17.8%〉が多く、公立で〈一人暮らし・①混合収入型=21.2%〉、次いで〈自宅・④生活費自弁型=16.0%〉、私立で〈自宅・④生活費自弁型=20.5%〉、〈自宅・⑤授業料不足型=19.7%〉が多い。国公立では一人暮らしで、生活費を親と本人(アルバイト)でまかなうパターンが多いが、私立では自宅生が多く、親の負担も少ない傾向がみられる。

専門分野別では、人文社会で〈自宅・④生活費自弁型=18.9%〉、〈自宅・⑤授業料不足型=16.1%〉が、理工農で〈一人暮らし・③混合収入型=18.5%〉、〈一人暮らし・①全額親依存型=18.0%〉、保健で〈一人暮らし・①全額親依存型=17.1%〉、〈一人暮らし・③混合収入型=15.6%〉が多くなっ

図表-6 収入類型別の成績・学習態度・授業に求めるもの

(単位：%)

		①全額親 依存型	②奨学金 利用型	③混合 収入型	④生活費 自弁型	⑤授業料 不足型
成績	優(A)の割合	43.9	45.7	43.7	41.1	44.5
授業への取り組み (4件法でたずねた 「あてはまる」の割合)	興味のない授業も出席	51.8	41.3	40.2	41.4	46.0
	良い成績のため努力	34.1	34.0	31.9	30.7	37.0
	積極的に参加	9.3	10.5	11.1	9.9	12.2
	先生に質問・相談	5.0	4.6	4.9	5.1	7.0
	予習復習をする	5.2	3.6	4.3	4.1	5.6
意味があった授業に あてはまる特徴 (複数回答)	学問の基礎を教えてくれた	59.1	58.8	55.1	53.4	55.9
	将来に役立つ実践的な知識・技能を 教えてくれた	49.2	50.0	51.4	52.4	55.4
	自分自身や将来を考えるきっかけになった	35.5	39.2	39.3	35.6	38.7
	社会や現実と学問の意義との関わりを 教えてくれた	35.6	36.9	37.8	34.4	36.6
	教え方が上手だった	36.7	37.9	35.7	34.4	35.0
	資格取得に役立つ情報・テクニックを 教えてくれた	16.9	15.2	18.2	22.2	25.3
	最先端の研究成果を披露してくれた	17.0	17.0	16.1	11.8	11.8

ている。人文社会では自宅生が多く、本人もアルバイトなどで生活費をまかなうパターンが多いが、大学の数も少なく、実験や実習で授業時間が長い傾向にある理工農、保健などでは一人暮らしで、親の負担も多いパターンが多くなっている。このように学生がどのような経済構造で大学生活を送るのかについて、大学の特性によって傾向が異なることが確認される。

4. 経済環境が大学生活に与える影響

学生の経済構造の違いはアルバイト収入の依存度に大きく影響を与えていることが確認されたが、こうした違いは学習行動や生活にも影響を与えているのだろうか。これを探るために、いくつかの類型別に学期中の1週間あたりの生活時間に着目してみた(図表-5)。

まずは特異別に生活時間に与える影響をおおまかに把握しておこう。収入類型による違いは、アルバイト時間に最も大きく影響を与えている。④生活費自弁型で12.1時間であるが、①全額親依存

型で1.8時間とかなりの違いがある。自宅・一人暮らしかは、サークル、アルバイト時間の違いに影響を与えている。学生の専門分野は、授業時間とアルバイト時間に大きく影響を与えている。授業や実験の多い理工農、保健ではアルバイト時間が少ないが、授業時間の少ない人文社会ではアルバイト時間がその分、長くなっている。設置者別の違いは、サークル、アルバイト時間に表れている。私立大学の偏差値が低い大学ではサークル加入率もきわめて低く、その分アルバイト時間が多いことが影響を与えているようだ。男女別に見れば、男性の方が授業に関係ない学習時間とサークルにかける時間が長い。

ここでは経済構造の違いが、学習・生活時間に与える影響に関心があるので、収入類型別の違いについて、さらに詳しく確認しておこう。収入類型が学習時間に与える影響はそれほど大きくない。わずかな違いであるが、④生活費自弁型で、授業関連学習時間も、授業に関係ない学習時間も最も少ないこと、⑤授業料不足型で、授業に関係ない学習時間が最も多い傾向が読み取れる。こう

図表-7 授業外学習時間の規定要因

従属変数	授業関連学習時間			授業に関係ない学習時間		
	非標準化係数	標準化係数	t値	非標準化係数	標準化係数	t値
(定数)	-0.572		-2.714 ***	-1.196		-6.188 ***
授業出席時間	0.212	0.312	52.932 ***	0.050	0.084	13.634 ***
奨学金利用型ダミー	-0.483	-0.021	-3.153 ***	-0.073	-0.004	-0.523
収入混合型ダミー	-0.365	-0.027	-3.635 ***	-0.186	-0.016	-2.022 *
生活費自弁型ダミー	-0.447	-0.029	-3.936 ***	-0.168	-0.013	-1.612
授業料不足型ダミー	0.111	0.007	0.999	0.364	0.027	3.572 ***
男性ダミー	-0.088	-0.007	-1.203	0.960	0.089	14.276 ***
国立ダミー	0.313	0.025	3.524 ***	0.667	0.060	8.192 ***
公立ダミー	0.283	0.015	2.420 *	0.097	0.006	0.905
一人暮らしダミー	0.216	0.018	2.764 ***	0.088	0.008	1.230
卒業後やりたいことが決まっている	0.179	0.028	4.183 ***	0.755	0.133	19.254 ***
大学の授業はやりたいことと関係	0.603	0.085	12.542 ***	-0.035	-0.006	-0.798
理工ダミー	0.971	0.062	8.863 ***	-1.233	-0.091	-12.289 ***
保健ダミー	0.052	0.003	0.396	-2.093	-0.120	-17.447 ***
その他ダミー	0.359	0.027	3.986 ***	-0.656	-0.056	-7.957 ***
2年生ダミー	0.057	0.004	0.637	0.584	0.051	7.163 ***
3年生ダミー	0.647	0.051	7.437 ***	1.160	0.104	14.566 ***
調整済み決定係数	0.127			0.046		
F 値	240.107		***	80.493		***

注: ***は0.1%水準、*は5%水準で有意

した収入類型が学習に与える影響は、学習時間で見るよりも、学習態度や意欲などにより表れるようである(図表-6)。学習時間が最も短く、アルバイト時間が最も長い④生活費自弁型では成績も一番悪い。サークルへの活動時間も最も短く、生活費を捻出するための活動が多いことが、生活の質、つまり学習やサークル活動などに最も影響を与えているのがこの層である。②奨学金利用型では成績はよいものの、先生に質問・相談、予習復習などをみると、授業に積極的に取り組んでいるわけではなさそうだ。最も特徴がみられたのは⑤授業料不足型である。彼らはアルバイト時間も長いほうであるが、授業への取り組みではよい成績のために努力、授業に積極的に参加、先生に質問・相談、予習復習などの面で、最も積極的である。また、意味があった授業の特徴として、将来に役立つ実践的な知識や技能を教えてくれた、資

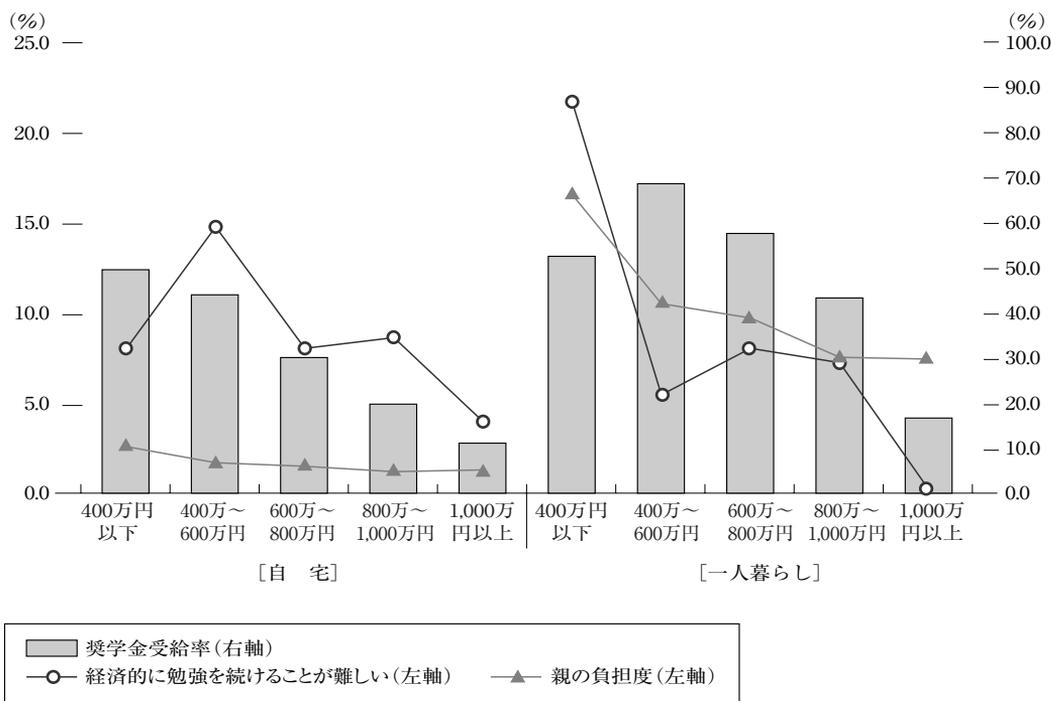
格取得に役立つ情報やテクニックを教えてくれたといったように、「役に立つ」知識への要求が最も強い点にも特徴がある。生活費を奨学金やアルバイトなど、親以外が負担する場合にはこうした傾向は明確に見られないが、授業料自体を親以外が負担する場合は学ぶ目的や学習態度に違いをもたらすようである。これと対照的なのが、授業料も生活費もすべて親が負担する①全額親依存型である。アルバイト時間も短い、その分を学習やサークル活動など他の活動に多く投じているわけではなく、総活動時間は週当たり35.4時間と突出して低い。興味のない授業にもとりあえず出ており、授業参加時間や授業に関連した学習時間は長い方だが、授業と関係ない学習時間は短い。また授業も出ているが、積極的に取り組んでいるわけではないためか、授業参加時間や授業関連学習時間が長い割に成績もよいわけではない。受け身の

図表-8 居住形態、両親年収別の、大学生の1カ月生活費（万円、平均値）

居住形態区分	自宅					一人暮らし				
	400万円以下	400万～600万円	600万～800万円	800万～1,000万円	1,000万円以上	400万円以下	400万～600万円	600万～800万円	800万～1,000万円	1,000万円以上
両親年収区分	400万円以下	400万～600万円	600万～800万円	800万～1,000万円	1,000万円以上	400万円以下	400万～600万円	600万～800万円	800万～1,000万円	1,000万円以上
サンプル数	59	148	190	196	183	22	55	83	65	77
親からの仕送り・こづかい	0.6	0.6	0.7	0.7	1.1	4.1	4.3	5.6	5.5	7.3
アルバイト収入	4.2	3.9	3.9	4.0	3.6	2.4	2.7	2.8	3.0	2.5
奨学金	3.8	4.8	2.1	1.1	0.6	3.8	4.5	3.8	3.1	1.0
合計	8.7	9.3	6.7	5.8	5.3	10.3	11.6	12.3	11.6	10.9

注：両親年収は、「第1回高校生保護者調査」（2005年11月）、居住形態と月の収入額は、「第3回高校生追跡パネル調査」（2006年11月）を用いた

図表-9 経済的困窮度と奨学金受給率



注：両親年収は2005年11月時点、それ以外の変数は2006年11月時点のものを用いている

学習者というイメージだ。学問の基礎を教えてくれた授業に意味を感じた学生は他の類型に比べても多い。

以上は類型別の平均値から読み取れることであるが、この傾向は授業外学習を従属変数とした重回帰分析からも同様の傾向が確認できる（図表-

7）。ここでは、収入類型の影響を中心に確認しておく。授業に関連する学習は、①全額親依存型を基準とした場合、②奨学金利用型、③収入混合型、④生活費自弁型で少なくなっている。授業に関係ない学習は、⑤授業料不足型が多い。

5. 無理して進学した人の生活

ただし、これは経済的に厳しいことが学習や生活の質に影響を与えているケースがないと言っているわけではない。島(1999)や浦田(2009)らも指摘しているように、全体としての影響は大きくないように見えても、経済的に厳しい層は一定数存在している。また、昨今の経済状況の影響で、学生の経済状況が厳しく苦しんでいたり、退学に至ったりするケースも増えていると聞いている。

では、誰がそのような状況に陥っているのか。全国大学生調査では「経済的に勉強を続けることが難しい」か、4件法で聞いており、2.2%が「よくある」、9.1%が「ときどきある」と答えている。これを居住形態・収入類型別に見たところ、「よくある」と答えたのは、〈一人暮らし・⑤授業料不足型〉で最も多く5.4%、ついで〈自宅・⑤授業料不足型〉3.4%、〈一人暮らし・④生活費自弁型〉2.8%となっている。一定層は確実に経済的問題を抱えているようだ。この問いをさらに深く考えるためには、家庭の経済変数も考慮した方がよい。以下では「高校生の進路に関する追跡調査」を用いて、家庭の経済状況が大学生の学習や生活の質にどのように影響を与えているのか、また誰が厳しい状況にあるのかを探っていくことにする。

(1) 両親年収別の大学生の生活費

図表-8には、居住形態と両親年収別の1カ月の生活費を示した。「親からの仕送り・こづかい」を見ると、居住形態によって大きな違いがあること、年収が多いほど仕送り・こづかいの金額が増える傾向が確認される。生活費全体について、自宅生は奨学金の有無が親年収による違いとして表れている。一人暮らしの学生については必ずしも両親年収が高いほど、生活費全体の金額が高いわけではない。年収400万円以下の家庭の学生と年収1,000万円以上の家庭の学生の生活費はともに10万円ほどでそれほど変わらず、奨学金が両親からの仕送り分の違いを穴埋めしている。生活費が一番高いのは600万~800万円のグループである。親からの仕送りは一定水準、アルバイトも行い、奨

学金をもらうケースもあり、こうした結果が出ているようである。

いずれにしても、想像した以上に両親の年収が大学生の生活費に対する影響は大きくない。高校卒業後に進学するか否かという大学入学以前の時点で、この影響が大きく出ていることもその要因の一つかもしれない。

(2) 誰が厳しい状況にあるのか

以上は両親年収別の1カ月生活費の平均の姿の比較であるが、誰が厳しい状況に陥っているのかを把握するために、経済困窮度の指標を2つ作成した(図表-9)。一つは「経済的に勉強を続けることが難しい」と感じている学生がどれくらいいるのかであり、〈一人暮らし・400万円以下〉の年収の家庭の学生の困窮度が最も高く、このタイプの22%の学生が進学はしたものの厳しい状況に陥っている。なお、この類型以外で両親年収が一定以上の水準の家計の学生の中にも、経済的に在学しつづけることが厳しいケースがある。これは図表-9で用いた年収と、学生が感じている困窮観は、実は1年間のタイムラグがあり、この間に両親の仕事の状況等が一変するなどの変化が起きた可能性も考えられる。入学以前の経済状況だけでなく、その後の変化に応じた柔軟な支援策も必要になっているように思われる。図表は示さないが「経済的に勉強を続けることが厳しい」に〈とてもあてはまる〉学生の授業出席率は89.3%、〈全くあてはまらない〉学生は93.1%であり、学習への有意な影響も確認されている。

もう一つの指標は「親の負担度」と名づけたが、学費や仕送りが家計収入全体に占める割合である。最も負担度が高い〈一人暮らし・400万円以下〉で16.5%、最も負担度が低い〈自宅・800万円以上〉で1%と大きな違いがある。先述のように両親の年収による生活費の違いがそれほど大きく出ていないもう一つの要因として、こうした年収の低い家庭の親の大きな努力、つまり「けげな親」(小林 2009)の存在が支えている面が大きいと言えるだろう。

また、この図では奨学金受給率も示したが、こ

うした経済的困窮度の分布と比べると、両親の年収が低いところ（とくに400万円以下）でより重点的なサポートが必要になっていると感じる。ただし、いくつかの先行研究で指摘されているようにその場合は、所得が低い層では借金というリスクを回避する傾向があるためにローン形式の貸与奨学金はあまり有効ではない。授業料の減免や給付型の奨学金でなければ十分な効果を持ちえないだろう。

6. まとめ

明らかになった点をまとめれば、以下のとおりである。第一に明らかになった点は、生活費と授業料の収入構造という経済状況の違いは、アルバイト依存度に多大な影響を与えているが、学習時間全体の違いはそれほど大きいものではなかった。現在、多くの大学で、学生が授業外学習をあまりしないような教育・学習環境であることが経済状況による学習への影響を小さくしているためであろう。しかし、詳しくみていくと負担構造の違いは、学習への姿勢などに影響を及ぼしている。授業料を親以外が負担する場合は、授業により積極的に参加したり、授業外学習に取り組んだり、確実に役に立つ効果を求めたりする傾向がみられた。生活費については、親の負担が全くない場合は、アルバイト時間が長く、学習時間もサークル時間も短くなり、生活の質が低下せざるを得ない状況が生まれているようだ。以上はあくまでも「平均的な姿」である点に留意すべきだが、学生の経済構造は、大学生の生活・学習の量、質ともに一定の影響を与えていることが明らかになった。大学教育を受けたことの効果は、授業だけを熱心に受けている学生よりも、授業外の学習が組み合わさった方が大きいことが指摘されているし（溝上2009）、「全国大学生調査」の分析からも、授業は授業外学習と組み合わせさせた方が、サークルなどの課外活動も含めて活動的な学生の方が、コミュニケーション能力などのさまざまなコンピテンス（基礎能力）を身につけることが明らかになっている。経済状況が学生生活の質に影響を与えてい

たことは、大学教育の効果や大学教育を通じた成長の大きさにも違いを及ぼしている可能性がある。中央教育審議会答申でも指摘されたように、各大学が努力を行い、大学教育の実質化・充実化が進めば、経済状況による学生生活への格差はさらに広がることも考えられる。

第二に指摘しておきたいのは、大学での勉強を続けていくことが厳しい層が一部ではあるが、確実に存在していることである。とくに「一人暮らし・両親年収400万円以下」の家庭で経済的困窮を抱えた学生が多いが、それ以外のグループでもこうした学生は存在しており、有効な支援策を実施していく必要性があるし、入学後に経済状況が大きく悪化した学生を把握し、すばやく対策をとれるよう、大学や政府の仕組みを整えていく必要もあるだろう。大学時代の経済状況が、大学生の生活・学習の質の違いに影響を与えているのであればなおさらこうした観点でのサポートは重要になってくるのではないだろうか。

※本稿は両角（2010）を加筆修正したものである。

注

- 1) 日本の政府奨学金は、すべて貸与奨学金で、基本的に返済しなければならない点に最大の特徴がある。

文献

- 岩田弘三，2009，「生活時間を付与したデータからみた学生アルバイトの居住形態別状況と奨学金の効果」東京大学『平成21年度先導的の大学改革推進委託事業 高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』，250-266。
- 浦田広朗，2009，「大学生の学習時間に及ぼす奨学金の効果」東京大学『平成21年度先導的の大学改革推進委託事業 高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』，241-249。
- 小林雅之，2009，『大学進学の問題——均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 島一則，1999，「親と大学生の学生生活費負担に関する実証的研究」『高等教育研究』2: 177-201。
- 東京大学（研究代表：小林雅之），2009，『平成21年度先導的の大学改革推進委託事業 高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』。
- 東京大学大学経営政策研究センター，2007，『高校生の進路追跡調査 第1次報告書』。
- 日本学生支援機構，2010，『大学と学生 平成20年度学生

生活調査報告』, 82.

藤森宏明, 2008, 「奨学金が学生生活に与える影響」『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』(『大総センターものぐらふ』No.9) 東京大学大学総合教育研究センター, 49-66.

———, 2009, 「奨学金が生活時間におよぼす影響——アルバイトと学習時間に着目して」東京大学『平成21年度先導的の大学改革推進委託事業 高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』, 279-296.

溝上慎一, 2009, 「授業・授業外学習による学習タイプと能力や知識の変化・大学教育満足度との関連性——単位制度の実質化を見据えて」山田礼子編『大学教育を科学する——学生の教育評価の国際比較』東信堂, 119-133.

両角亜希子, 2010, 「大学生の経済環境と学習・生活」『IDE 現代の高等教育』520: 41-47.

山口晶子, 2009, 「学生生活調査から見た生活時間の現状分析」東京大学『平成21年度先導的の大学改革推進委託事業 高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』, 267-277.

もろずみ・あきこ 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース 講師。主な著書に『私立大学の経営と拡大・再編——1980年代後半以降の動態』(東信堂, 2010)。高等教育論・教育社会学専攻。
(morozumi@p.u-tokyo.ac.jp)